

令和3年度
川越市行財政改革推進計画
【アクションプラン】

計画期間

令和3年度～令和7年度

令和4年3月 川越市

目 次

1	行財政改革推進計画の基本体系	1
(1)	計画期間	1
(2)	計画目標	1
(3)	計画の構成と進捗管理	2
(4)	計画体系	3
2	アクションプランの基本体系	5
(1)	計画期間と進捗管理	5
(2)	計画目標の進捗状況	6
(3)	取組項目の進捗状況	7
3	取組項目の進捗状況	10
4	事務事業の見直し	34
(1)	見直し対象事業	35
(2)	見直し実施事業	42

1 行財政改革推進計画の基本体系

選択と集中による事務事業の見直しや積極的な歳入の確保等、抜本的な行財政改革に計画的に取り組んでいくため、令和3年10月に「川越市行財政改革推進計画」を策定しました。将来にわたり安定的に市民サービスを提供し、持続可能な行財政運営を目指します。

(1) 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5箇年を計画期間とします。

(2) 計画目標

本計画の目標については、選択と集中による経常経費の削減等に取り組むとともに、財政調整基金に頼らない財政構造の確立を目指すため、経常収支比率と財政調整基金の年度末残高について数値目標を設定します。

経常収支比率 95%以下を目標値とする

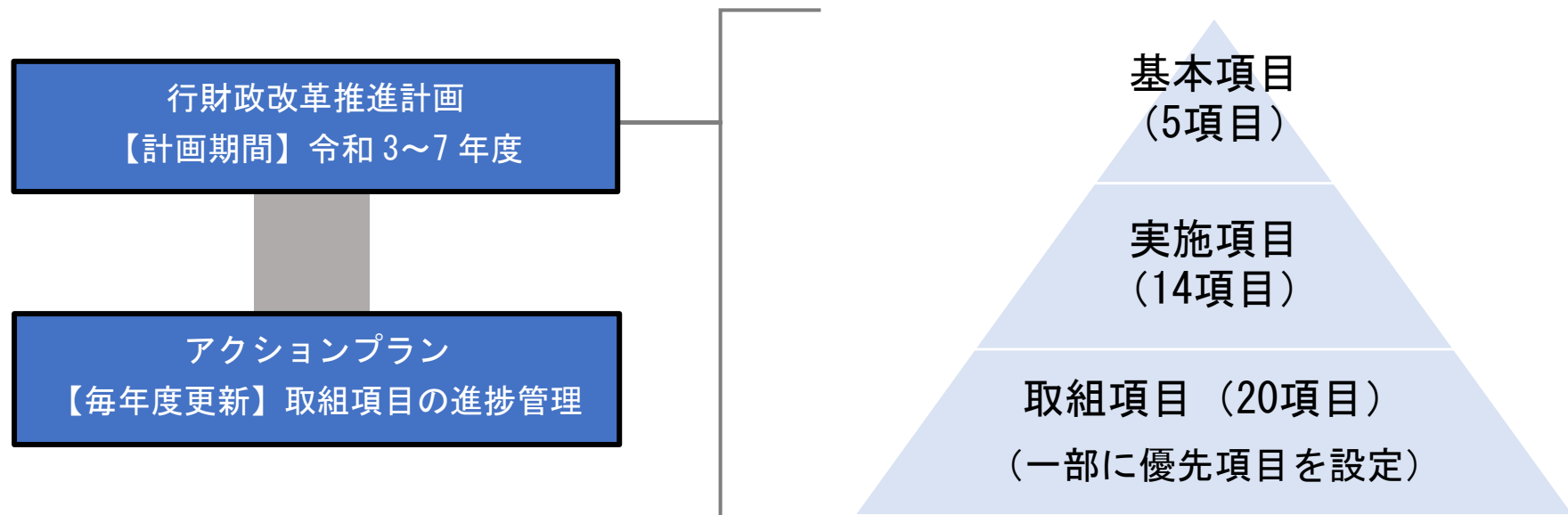
【現状】 99.8%（令和元年度） → 【目標】 95%以下（令和7年度）

財政調整基金の年度末残高 50億円以上を確保する

【現状】 約 27 億円（令和元年度末） → 【目標】 50 億円以上（令和7年度末）

(3) 計画の構成と進捗管理

本計画では、基本項目及び実施項目の下に取組項目を設け、具体的な取組内容を決定します。また、計画の実効性を確保するため、アクションプランを策定し、これを毎年度更新することで、取組項目の進捗管理を行います。



(4) 計画体系

本計画の具体的な体系は以下のとおりです。なお、取組項目の一部には、効果を早期に発現させるものとして、優先的に取り組む項目を設定します。

基本項目	実施項目	取組項目	推進担当部署（関連部署）
1 市独自事業の抜本的な見直し	1 経常経費の見直し	1 市単独事業等を中心とした事務事業の見直し【優先】	総合政策部行政改革推進課（財政部財政課）
		2 公共施設等敷地の有償借地の縮減	総合政策部政策企画課（財政部財政課）
	2 外郭団体の見直し	3 外郭団体の経営改革の推進	総合政策部行政改革推進課
	3 特別会計の経営効率化	4 特別会計の経営効率化【優先】	4-1 保健医療部国民健康保険課
4-2 産業観光部農政課			
2 投資的経費の抑制	1 大規模建設事業のマネジメントによる公債費の縮減	5 大規模建設事業のマネジメントによる公債費の縮減【優先】	総合政策部政策企画課（財政部財政課）
3 公共施設の管理運営経費の縮減	1 施設総量の適正化	6 公共施設の再編の推進	総合政策部社会資本マネジメント課
	2 民間活力導入による業務効率化	7 公共施設の民間活力導入の推進	総合政策部行政改革推進課

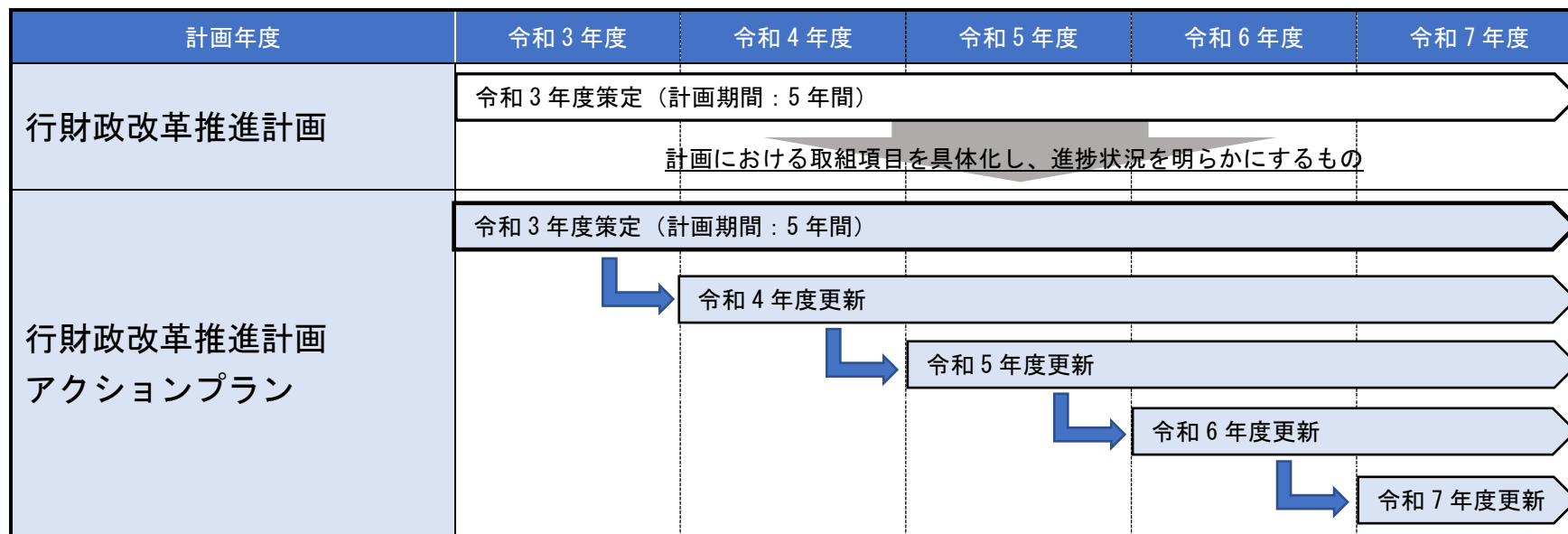
基本項目	実施項目	取組項目	推進担当部署（関連部署）
4 総人件費の抑制	1 特別職の給与の臨時的削減	8 特別職の給与の臨時的削減【優先】	総務部職員課
	2 一般職の給与等の適正化	9 給与制度の見直し	総務部職員課
	3 定員管理の適正化	10 定員管理の適正化の推進	総合政策部行政改革推進課
	4 業務の効率化・時間外勤務の縮減	1（再掲）市単独事業等を中心とした事務事業の見直し【優先】	総合政策部行政改革推進課（財政部財政課）
		11 デジタル技術活用による業務効率化	11-1 総務部情報統計課（総合政策部政策企画課） 11-2 会計室
5 歳入の確保	1 税込確保のための取組	12 収入率の向上【優先】	財政部収税課
		13 企業誘致の推進	産業観光部産業振興課
	2 ふるさと納税の拡充	14 ふるさと納税の拡充【優先】	財政部財政課
		15 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進	総合政策部政策企画課
	3 使用料・手数料の見直し	16 使用料・手数料の見直し	財政部財政課
	4 その他	17 広報川越など広告収入の確保【優先】	広報室
		18 積立基金の有効活用【優先】	会計室（財政部財政課）
		19 市有財産の利活用の推進	財政部管財課
		20 新たな歳入確保策の検討・取組	財政部財政課（すべての部署）

2 アクションプランの基本体系

アクションプランは、行財政改革推進計画の実効性を確保するため、すべての取組項目について、具体的な内容やスケジュールを設定する計画です。

(1) 計画期間と進捗管理

アクションプランの計画期間は、行財政改革推進計画と同じ5年間としますが、毎年度更新を行うことで、計画目標の達成状況や取組項目の進捗状況などを明らかにしていきます。また、社会情勢の変化等に対応するため、計画スケジュールの見直し等についても、必要に応じて行っていきます。



(2) 計画目標の進捗状況

行財政改革推進計画で設定した2つの計画目標の進捗状況等は以下のとおりです。なお、実績値については、令和4年度以降のアクションプランの更新ごとに追加していきます。

項目	令和7年度 目標値	現 状 値		実 績 値				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率 (各年度)	95%以下	99.8%	96.9%	—	—	—	—	—
財政調整基金 残高 (各年度末)	50億円以上	27億円	31億円	—	—	—	—	—

(3) 取組項目の進捗状況

計画目標を達成させるために設定した取組項目の計画額や年度ごとの実績額は下表のとおりです。

【留意事項】

- 効果を早期に発現させるため、優先的に取り組む項目には「優先」と表記しています。
- 計画額及び実績額は、基本的に対前年度比の効果額とします。

(単位：億円)

取組項目（推進担当部署）		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	累計	備考
1 市単独事業等を中心とした事務事業の見直し【優先】 (総合政策部 行政改革推進課)	計画	0.00	2.00	3.00	3.00	2.00	10.00	
	実績						0.00	
2 公共施設等敷地の有償借地の縮減 (総合政策部 政策企画課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績						0.00	
3 外郭団体の経営改革の推進 (総合政策部 行政改革推進課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績						0.00	
4-1 特別会計の経営効率化【優先】 (保健医療部 国民健康保険課)	計画	3.00	0.00	3.00	—	—	6.00	
	実績						0.00	
4-2 特別会計の経営効率化【優先】 (産業観光部 農政課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績						0.00	

取組項目（推進担当部署）		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	累計	備考
1 3 企業誘致の推進 (産業観光部 産業振興課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績						0.00	
1 4 ふるさと納税の拡充【優先】 (財政部 財政課)	計画	1.62	0.50	0.50	0.50	0.50	3.62	
	実績						0.00	
1 5 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進 (総合政策部 政策企画課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績						0.00	
1 6 使用料・手数料の見直し (財政部 財政課)	計画	—	—	—	0.50	—	0.50	
	実績						0.00	
1 7 広報川越など広告収入の確保【優先】 (広報室)	計画	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.03	
	実績						0.00	
1 8 積立基金の有効活用【優先】 (会計室)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績						0.00	
1 9 市有財産の利活用の推進 (財政部 管財課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績						0.00	
2 0 新たな歳入確保策の検討・取組 (財政部 財政課)	計画	—	—	—	—	—	0.00	
	実績						0.00	
計	計画	6.60	4.06	7.96	5.46	4.76	28.84	
	実績	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

3 取組項目の進捗状況

【記入例】

計画に基づき取組項目ごとに進捗状況を把握します。取組内容が複数部署にまたがる場合は枝番による管理を行うとともに、必要に応じて計画期間中でも枝番による項目の追加も行います。

効果を早期に発現させるため、優先的に取り組む項目には、計画に基づき「優先」と表記をします。

枝番も含めた取組項目ごとに今年度の推進担当部署を明記します。また、関連部署がある場合には、その部署も追記します。

取組項目〇ー〇 △△△△による〇〇〇〇〇の推進【優先】

【〇〇部 〇〇課】（関連部署：〇〇部 〇〇課）

〇〇〇〇のため、〇〇〇〇を推進します。

取組項目の具体的な内容については、計画から転記したものです。

令和7年度までに到達すべき目標を設定します。一部の項目には数値目標も設定します。

【令和〇年度の取組方針】

これまでの〇〇に基づき、今年度は〇〇〇を行います。

前年度までの実績を総括した上で、今年度の具体的な取組方針を明記します。

【令和7年度目標】

5年間で事業費（一般財源）を6億円削減します。

計画額及び実績額は対前年度比の影響額とします。基本的に経常的な影響額として、次年度以降にもその影響が累積していくものとします。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	・見直しの調査	・他市の状況等の調査を実施
令和4年度	・見直しの検討	・庁内会議実施など具体的な検討の実施
令和5年度	・見直しの実施	・調整に時間を要したため未実施
令和6年度	・見直しの実施	・複数事業（〇件）の見直しを実施
令和7年度	・見直しの実施	

翌年度予算に見直し効果額が発現する取組にマークを付けるとともに、その場合の計画額は翌年度に設定します。

目標を実現するための年次計画です。数値目標を設定した項目は、計画額も明記します。基本的に年次計画の見直しは行いませんが、やむを得ない事情があった場合には、必要に応じて見直しを行います。

年度ごとに取組実績や実績額を追加していきます。実績額については、計画額が未設定の項目でも、一定規模以上の効果額が明らかになった場合は、可能な限り明記していきます。

取組項目1 市単独事業等を中心とした事務事業の見直し【優先】

【総合政策部 行政改革推進課】（関連部署：財政部 財政課）

市単独事業等を中心とした事務事業全般について、事業の必要性、有効性、効率性などの観点から検証するなど、抜本的な見直しを図ります。

【令和3年度取組方針】

市単独事業について、他市と比較した支出水準、支出の伸び、事業の必要性、有効性、効率性等の観点や、普通交付税などを含めた財源の観点などから見直しを行います。

【令和7年度目標】

令和7年度予算までに事業費（一般財源）を10億円削減します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	・市単独事業等の見直しの実施 <small>R4^{効果}_{発現}</small> 0.00	—
令和4年度	・市単独事業等の見直しの実施 <small>R5^{効果}_{発現}</small> 2.00	—
令和5年度	・市単独事業等の見直しの実施 <small>R6^{効果}_{発現}</small> 3.00	—
令和6年度	・市単独事業等の見直しの実施 <small>R7^{効果}_{発現}</small> 3.00	—
令和7年度	— 2.00	—

※見直し対象事業については、「4 事務事業の見直し」に掲載し、その見直しの状況等を明らかにします。

取組項目2 公共施設等敷地の有償借地の縮減

【総合政策部 政策企画課】（関連部署：財政部 財政課）

公共施設等敷地における有償借地について、財政的視点から経済性等を検証した上で縮減を目指します。

【令和3年度取組方針】

有償借地解消に向け、財政的な視点も含めた検討を開始します。

【令和7年度目標】

少なくとも1箇所以上の有償借地の解消を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・有償借地の抽出及び課題整理	—	—	—
令和4年度	・解消見込みのある有償借地にかかる方向性の整理	—	—	—
令和5年度	・解消方針が定まった有償借地に対する取組工程の整理	—	—	—
令和6年度	・有償借地解消に向けた取組の進捗管理	—	—	—
令和7年度	・有償借地解消に向けた取組の進捗管理	—	—	—

取組項目3 外郭団体の経営改革の推進

【総合政策部 行政改革推進課】

市の外郭団体について、それぞれの団体に応じた自主的かつ自立的な経営を推進します。

【令和3年度取組方針】

外郭団体の経営情報を収集・整理するとともに、その経営状況等を公開します。また、(仮称)外郭団体の監理方針の策定に向けた検討を行います。

【令和7年度目標】

外郭団体のあり方を明確にし、市の関与の適正化を図ります。また、経営状況等について適切な把握を行い、経営の妥当性及び改善の必要性について点検評価し、自主的かつ自立的な経営を推進します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・(仮称)外郭団体の監理方針の策定の検討	—	—	—
令和4年度	・(仮称)外郭団体の監理方針の策定	—	—	—
令和5年度	・取組事項の推進	—	—	—
令和6年度	・取組事項の推進	—	—	—
令和7年度	・取組事項の推進	—	—	—

取組項目4-1 特別会計の経営効率化【優先】

【保健医療部 国民健康保険課】

一般会計における繰出金の抑制を図るため、特別会計の自立した経営を推進します。

【令和3年度の取組方針】

令和元年度の国民健康保険税設定の見直しにより、法定外繰出金約3億円の削減効果がありました。引き続き、令和3年度についても保険税設定を見直し、約3億円を削減する計画となっています。

【令和7年度目標】

一般会計から国民健康保険事業特別会計への法定外繰出金について、川越市国民健康保険赤字解消・削減計画※に基づく段階的な保険税設定の見直しにより約6億円の削減を目指します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・保険税設定の見直しに伴う赤字削減	3.00	—	—
令和4年度	・保険税設定の見直しに向けた検討	0.00	—	—
令和5年度	・保険税設定の見直しに伴う赤字削減	3.00	—	—
令和6年度	—	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—

※川越市国民健康保険赤字解消・削減計画（平成30年度から令和5年度まで）とは、医療費適正化等による歳出の削減、保険税設定の見直しによる歳入確保、収納率の向上対策を計画的に行うことで、約11億円の赤字削減を目標としている計画です。

取組項目4-2 特別会計の経営効率化【優先】

【産業観光部 農政課】

一般会計における繰出金の抑制を図るため、特別会計の自立した経営を推進します。

【令和3年度の取組方針】

公営企業会計制度の導入に向けた業務委託（令和3年度から令和5年度まで）を行い、適切な支援を受けながら準備を進めます。

【令和7年度目標】

農業集落排水事業特別会計について、川越市農業集落排水事業経営戦略（令和3年3月策定）に基づき、令和6年度に公営企業会計に移行します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・公営企業会計制度の導入に向けた準備	—	—	—
令和4年度	・公営企業会計制度の導入に向けた準備	—	—	—
令和5年度	・公営企業会計制度の導入に向けた準備	—	—	—
令和6年度	・公営企業会計適用開始	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—

取組項目5 大規模建設事業のマネジメントによる公債費の縮減【優先】

【総合政策部 政策企画課】（関連部署：財政部 財政課）

計画期間中の市債発行額を管理しながら大規模建設事業を計画的に進めることで、後年度の公債費の縮減を図ります。

【令和3年度の取組方針】

実施計画における大規模建設事業について、毎年度の市債発行額の上限枠を踏まえた計画的な実施を目指します。

【令和7年度目標】

令和4年度以降の建設事業債の発行額について、交付税算入分を除き年間約45億円程度に抑制します。数値目標としては、令和7年度の公債費のうち建設事業債分を令和元年度比で0.80億円減少させます。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和4年度の市債発行額の抑制 R7 効果 発現	—	—	—
令和4年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和5年度の市債発行額の抑制 R8 効果 発現	—	—	—
令和5年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和6年度の市債発行額の抑制 R9 効果 発現	—	—	—
令和6年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和7年度の市債発行額の抑制 R10 効果 発現	—	—	—
令和7年度	・大規模建設事業の計画的な実施に伴う令和8年度の市債発行額の抑制 R11 効果 発現	0.80	—	—

※本市では、市債の借入れにあたり元金償還までの据置期間を2年間としているため、効果発現まで3年間を要するものです。

取組項目6 公共施設の再編の推進

【総合政策部 社会資本マネジメント課】

公共施設の集約化や複合化を検討し、再編に向けた取組を推進します。

【令和3年度取組方針】

川越市個別施設計画（公共施設編）に基づく取組を推進します。今後の公共施設の更新需要に対応するため、施設情報（施設カルテ、施設劣化度調査等）の収集を行い、施設の再編に向けた検討を進めます。

【令和7年度目標】

令和7年度までに、「川越市公共施設等総合管理計画」と「川越市個別施設計画（公共施設編）」の改定に合わせて公共施設の再編計画を提示し、再編に向けた取組を推進します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・既存計画に基づく取組の推進 ・施設情報の収集と集約化や複合化などの先行事業の検討	—	—	—
令和4年度	・施設情報の整理と分析 ・集約化や複合化などの先行事業の検討	—	—	—
令和5年度	・集約化や複合化などの先行事業の推進 ・再編を含めた既存計画の改定に向けた検討	—	—	—
令和6年度	・集約化や複合化などの先行事業の推進 ・再編を含めた既存計画の改定に向けた検討	—	—	—

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和7年度	<ul style="list-style-type: none">川越市公共施設等総合管理計画の改定川越市個別施設計画（公共施設編）の改定既存計画の改定に合わせた再編計画の提示公共施設の再編に向けた取組の推進	—	—	—

取組項目7 公共施設の民間活力導入の推進

【総合政策部 行政改革推進課】

公共施設への指定管理者制度等の民間活力の導入を推進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。

【令和3年度取組方針】

民間委託等推進計画を踏まえた民間活力導入の検討を進めるとともに、新たに対象とすべき施設を検討し、同計画の更新の検討を行います。

【令和7年度目標】

民間委託等推進計画に掲げる施設への民間活力導入についての方向性を決定します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・次期民間委託等推進計画の検討	—	—	—
令和4年度	・次期民間委託等推進計画を策定	—	—	—
令和5年度	・計画に基づき民間活力導入を推進	—	—	—
令和6年度	・計画に基づき民間活力導入を推進	—	—	—
令和7年度	・計画に基づき民間活力導入を推進	—	—	—

取組項目8 特別職の給与の臨時的削減【優先】

【総務部 職員課】

行財政改革の推進に係る取組に先立ち、特別職の給与の臨時的削減を行います（令和3年7月から令和5年6月まで）。

【令和3年度の取組方針】

川越市市長等の給与の特例に関する条例を制定し、市長給与の20%減、副市長給与の10%減、教育長給与の10%減、常勤監査委員給与の10%減、上下水道事業管理者給与の7%減を実施しました。

【令和7年度目標】

—

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・ 臨時的削減の実施（7月から）	0.07	—	—
令和4年度	・ 臨時的削減の実施	0.02	—	—
令和5年度	・ 臨時的削減の実施（6月まで）	0.00	—	—
令和6年度	—	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—

取組項目9 給与制度の見直し

【総務部 職員課】

国、埼玉県及び他団体との比較をし、均衡を失っていると認められる事項については見直しを図ります。

【令和3年度取組方針】

給与制度の見直しに向けて、現状を分析し、具体的な検討を行います。

【令和7年度目標】

国・埼玉県及び他団体と均衡が保たれた職員の給与制度を目指します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 見直し内容の検討 見直しの実施 	—
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 見直し内容の検討 見直しの実施 	—
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 見直し内容の検討 見直しの実施 	—
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 見直し内容の検討 見直しの実施 	—
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 見直し内容の検討 見直しの実施 	—

取組項目10 定員管理の適正化の推進

【総合政策部 行政改革推進課】

事務事業の民間委託化や業務の効率化を推進するとともに、行政課題に的確に対応した定員管理及び組織体制の整備を推進します。

【令和3年度の取組方針】

新型コロナウイルス対策や行政の情報化等の行政課題に対応した定員配置及び組織の改正を行います。また、民間委託等推進計画を踏まえて民間委託等を推進するとともに、同計画の更新の検討を行います。

【令和7年度目標】

行政需要の変化に対応した人員の確保を図るとともに、事務事業の見直しや民間委託等を推進し、定員の適正化を図ります。また、行政課題に対応した、効果的、効率的な組織体制を整備します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	定員配置及び組織の見直し 計画に基づき民間委託等を推進	0.65	—	—
令和4年度	定員配置及び組織の見直し 次期民間委託等推進計画の策定	0.25	—	—
令和5年度	定員管理の適正化の推進及び組織改正 計画に基づき民間委託等を推進	0.20	—	—
令和6年度	定員管理の適正化の推進及び組織改正 計画に基づき民間委託等を推進	0.20	—	—
令和7年度	定員管理の適正化の推進及び組織改正 計画に基づき民間委託等を推進	0.20	—	—

取組項目11-1 デジタル技術活用による業務効率化

【総務部 情報統計課】（関連部署：総合政策部 政策企画課）

RPAやAI等のデジタル技術の活用やキャッシュレス決済の対応などを推進することで業務の効率化を図ります。

【令和3年度の取組方針】

国が策定した「デジタル・ガバメント実行計画」や「自治体DX推進計画」等との整合性を図りながら、行政のデジタル化をさらに推進していくため、「川越市行政デジタル化推進プラン」を策定し、住民の利便性の向上や業務の効率化に資する施策を展開していきます。

【令和7年度目標】

自治体の情報システムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン化等、行政のデジタル化を推進することで、業務の効率化を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・次期情報化推進プランの策定 ・国のDX施策の調査分析	—	—	—
令和4年度	・国のDX施策への対応 ・情報化推進プランに基づく施策の実施	—	—	—
令和5年度	・国のDX施策への対応 ・情報化推進プランに基づく施策の実施	—	—	—
令和6年度	・国のDX施策への対応 ・情報化推進プランに基づく施策の実施	—	—	—
令和7年度	・国のDX施策への対応 ・情報化推進プランに基づく施策の実施	—	—	—

取組項目11-2 デジタル技術活用による業務効率化

【会計室】

RPAやAI等のデジタル技術の活用やキャッシュレス決済の対応などを推進することで業務の効率化を図ります。

【令和3年度の取組方針】

キャッシュレス決済導入に向けた検討を行い、当面の導入部署を決定します。

【令和7年度目標】

キャッシュレス決済の導入に伴い、現金取扱業務を削減し、業務の効率化を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	・キャッシュレス決済導入の検討及び導入部署の決定 —	—
令和4年度	・キャッシュレス決済の運用開始 ・運用の評価、検証及び導入部署拡大の検討 —	—
令和5年度	・運用の評価、検証及び導入部署拡大の検討 —	—
令和6年度	・追加導入部署におけるキャッシュレス決済の運用開始 —	—
令和7年度	—	—

取組項目12 収入率の向上【優先】

【財政部 収税課】

収納業務に係る体制を強化することにより収入率の向上を図ります。

【令和3年度取組方針】

自動音声電話催告システムを導入し、滞納者に対する架電件数を増加させることにより収入率の向上を目指します。

また、上記システムの導入により業務の効率化が見込まれることで、職員による早期の財産調査など更なる滞納整理の推進を図ります。

令和4年度以降の職員の増員等、徴収体制の強化について検討します。

【令和7年度目標】

第四次川越市総合計画後期基本計画の指標（令和7年度目標）と同様に市税収入率98.0%を目指します。

計画額は、令和2年度調定額を基準として、令和2年度市税収入率96.94%が目標の98.0%となった場合の収入額増見込分6.28億円を設定します。年次計画額は、令和3年度から令和7年度に平均額を計上します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 自動音声電話催告システムの導入 職員体制の検討 1.26	—
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 体制強化等に伴う収入率向上 1.26	—
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 体制強化等に伴う収入率向上 1.26	—
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 体制強化等に伴う収入率向上 1.26	—
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 体制強化等に伴う収入率向上 1.26	—

※令和2年度市税調定額【基準額】 約595.00億円（令和2年度収入率：96.94%⇒収入額：約576.82億円、目標収入率：98.0%⇒収入見込額：約583.10億円）

取組項目13 企業誘致の推進

【産業観光部 産業振興課】

雇用創出効果の観点から企業の誘致を推進します。

【令和3年度の取組方針】

優遇助成制度等の活用により、雇用創出効果や市内経済への波及効果の高い企業の誘致を進めます。また、増形地区産業団地整備事業については、共同事業者である埼玉県企業局とともに事業を進めていきます。

【令和7年度目標】

計画期間中に企業立地奨励金の認定を受けた事業所を2社以上誘致します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・企業誘致の推進	—	—	—
令和4年度	・企業誘致の推進	—	—	—
令和5年度	・企業誘致の推進	—	—	—
令和6年度	・企業誘致の推進	—	—	—
令和7年度	・企業誘致の推進	—	—	—

取組項目14 ふるさと納税の拡充【優先】

【財政部 財政課】

事業の実施に必要な財源の確保とともに、本市への来訪のきっかけづくりや地域産業の振興を図るため、寄附を募集する事業や返礼品の拡充により、ふるさと納税における寄附額の増額を図ります。

【令和3年度の取組方針】

ふるさと納税の返礼品については、令和2年度の大幅な見直しにより、30品目から390品目（令和3年7月末時点）に増加しました。今年度は、本市のふるさと納税を掲載するポータルサイト数を2から7に増やしていきます。引き続き、返礼品や寄附の使い道の充実に努めていきます。

【令和7年度目標】

ふるさと納税の寄附額として令和7年度に400,000千円を目標額とします。
※令和2年度実績である38,426千円を基準として、令和3年度は200,000千円（161,500千円増）、以降、毎年度50,000千円増加していくものと見込みます。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 掲載するポータルサイトの追加 返礼品や寄附先の充実 1.62	—
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品や寄附先の充実 0.50	—
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品や寄附先の充実 0.50	—
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品や寄附先の充実 0.50	—
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品や寄附先の充実 0.50	—

取組項目15 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の推進

【総合政策部 政策企画課】

企業版ふるさと納税を推進するため対象事業のPRなどを行います。

【令和3年度取組方針】

寄附対象となる事業の選定や企業から寄附を促す手法の検討を行います。

【令和7年度目標】

企業版ふるさと納税の特例制度の期限である令和6年度までに、累計6件以上の寄附成立を目指します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・情報発信及び寄附企業の募集 ・効果的な寄附募集の調査研究	—	—	—
令和4年度	・情報発信及び寄附企業の募集	—	—	—
令和5年度	・情報発信及び寄附企業の募集	—	—	—
令和6年度	・情報発信及び寄附企業の募集	—	—	—
令和7年度	—	—	—	—

取組項目16 使用料・手数料の見直し

【財政部 財政課】

受益者負担の適正化を図るため、現状を検証した上で使用料・手数料を見直します。

【令和3年度の取組方針】

現状の検証を進めるとともに、コロナ後を見据えた改定に向けた検討や年次現況調査を通じて課題の整理を行います。

【令和7年度目標】

平成30年度に定めた「使用料・手数料設定の基本方針」に基づき、令和7年度までに受益者負担の適正化を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	・改定に向けた検討 —	—
令和4年度	・年次現況調査の実施 ・改定に向けた検討 —	—
令和5年度	・年次現況調査の実施 ・改定の実施（条例改正） R6 効果 発現 —	—
令和6年度	・年次現況調査の実施 0.50	—
令和7年度	・年次現況調査の実施 —	—

取組項目17 広報川越など広告収入の確保【優先】

【広報室】

広報川越や市ホームページにおける広告収入を確保します。

【令和3年度取組方針】

掲載記事の簡略化やレイアウトの見直しなどを行い、広報川越における効果的な広告収入の確保に向けた検討を行います。

【令和7年度目標】

広報川越及び市ホームページにおいて安定的な広告収入の確保を図ります。

年度	年次計画 【計画額（億円）】	取組実績 【実績額（億円）】
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報川越における広告掲載の検討 ・ 市HPにおける広告募集の周知等 0.00	—
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報川越における広告掲載の実施 ・ 市HPにおける広告募集の周知等 0.03	—
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報川越における広告掲載の実施 ・ 市HPにおける広告募集の周知等 0.00	—
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報川越における広告掲載の実施 ・ 市HPにおける広告募集の周知等 0.00	—
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報川越における広告掲載の実施 ・ 市HPにおける広告募集の周知等 0.00	—

取組項目18 積立基金の有効活用【優先】

【会計室】（関連部署：財政部 財政課）

積立基金を効果的に活用するため、運用可能額に応じた債券運用に取り組むなど、積立基金の有効活用に努めます。

【令和3年度の取組方針】

積立基金残高の推移や今後の基金の取崩し見込みなどを参考に、繰替えに対応できる基金残高を確保した上で、債券運用額を決定します。

【令和7年度目標】

基金の効果的な運用を図るため、債券運用を実施します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・債券の導入時期、購入額及び満期等の検討	—	—	—
令和4年度	・債券運用の検討あるいは実施	—	—	—
令和5年度	・債券運用の検討あるいは実施	—	—	—
令和6年度	・債券運用の検討あるいは実施	—	—	—
令和7年度	・債券運用の検討あるいは実施	—	—	—

取組項目19 市有財産の利活用の推進

【財政部 管財課】

売却、貸付、その他さまざまな手法により未利用地の活用を推進します。

【令和3年度の取組方針】

川越市公有地利活用計画（毎年度更新）に基づき、未利用地の活用手法の調査及び研究を進めます。

【令和7年度目標】

令和3年度作成の川越市公有地利活用計画において「『検討』に位置付けられている未利用地」について、令和7年度までに、すべて「利活用計画の決定」となるように行います。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	・活用手法の調査及び研究	—	—	—
令和4年度	・川越市公有地利活用計画への反映 ・随時利活用の実施	—	—	—
令和5年度	・川越市公有地利活用計画への反映 ・随時利活用の実施	—	—	—
令和6年度	・随時利活用の実施	—	—	—
令和7年度	・随時利活用の実施	—	—	—

取組項目20 新たな歳入確保策の検討・取組

【財政部 財政課】（関連部署：すべての部署）

新たな歳入確保策について検討します。

【令和3年度の取組方針】

全庁的な対応による新たな歳入確保策を検討します。

【令和7年度目標】

新たな歳入を確保します。

年度	年次計画 【計画額（億円）】		取組実績 【実績額（億円）】	
令和3年度	新たな歳入確保策の検討	—	—	—
令和4年度	新たな歳入確保策の検討	—	—	—
令和5年度	新たな歳入確保策の検討	—	—	—
令和6年度	新たな歳入確保策の検討	—	—	—
令和7年度	新たな歳入確保策の検討	—	—	—

4 事務事業の見直し

取組項目1（市単独事業等を中心とした事務事業の見直し）で進捗管理を行う見直し対象事業については、以下のとおり今後数年をかけて検討を行うものも含めて幅広く選定しました。また、選定された事業以外の事業についても、取組項目に掲げた目標達成のため、必要に応じて見直しを行っていきます。

今後は、具体的な見直し内容や時期について更に検討を進めるとともに、必要に応じて対象事業の追加等を行っていきます。

【令和3年度の選定方法】

市単独事業等(補助金・単独扶助費を含む)の見直しに向けた基礎調査(令和3年度実施)

調査対象とした約1,300事業について、以下の視点で検証を行いました。

- ・ 必要性 … 国県事業との重複、他団体等との比較等
- ・ 有効性 … 事業実績の状況、類似事業との調整等
- ・ 効率性 … 民間委託化、経費削減の余地等
- ・ 妥当性 … 社会状況の変化、事業ニーズの状況等



市単独事業等の見直し区分に基づく事業選定

調査結果を踏まえ、以下の区分に基づき見直し対象事業を選定しました。

- | | | |
|--------------------|---|------|
| ①他市と比較して支出水準が高い事業 | … | 11事業 |
| ②複数の所管で類似・重複している事業 | … | 0事業 |
| ③国県の制度と類似・重複している事業 | … | 4事業 |
| ④受益者負担の検証が必要な事業 | … | 2事業 |
| ⑤制度等の見直しが必要な事業 | … | 20事業 |

(1) 見直し対象事業

今後、アクションプランの中で進捗管理を行う見直し対象事業は以下の37事業です。また、見直しに当たっては、市民や関係者の皆様のご理解をいただきながら対応していく予定です。

(決算額は計画の現状値としている令和元年度の一般財源額)

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針
1	自治会に対する報償金 支給事務 【61,024千円】	自治会と自治会長に対して報償金を交付する。	地域づくり推進課	⑤	適正な支給水準や社会情勢を踏まえた制度となるよう見直しを検討します。
2	自治会集会施設等整備 事業補助金 【39,954千円】	自治会活動に用いる施設に係る経費を補助することで、地域住民の自治意識の高揚と福祉の増進を図る。	地域づくり推進課	④	補助制度や補助率について、受益者負担の視点から見直しを検討します。
3	学校体育施設の開放 (委託) 【10,862千円】	学校教育上支障のない範囲で市内の小中学校及び中学校の体育施設を住民に開放する。	スポーツ振興課	⑤	利用者が減少している霞ヶ関北小学校プールの開放事業の見直しを検討します。
4	姉妹・友好都市交流事務 【8,700千円】	本市と国内又は国外の都市との親善や友好関係を促進する。	国際文化交流課	⑤	事業効果の検証結果や第五次川越市国際化基本計画の方針に基づき事業内容の見直しを行います。

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：複数所管で類似重複 ③：国県制度と類似重複 ④：受益者負担の検証が必要 ⑤：制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針
5	紙おむつ支給 【11,531千円】	在宅の心身障害者に対して紙おむつを給付する。	障害者福祉課	①	給付対象要件や給付水準の見直しについて検討します。
6	障害者共同生活援助事業安定化補助金 【14,960千円】	障害者共同生活援助を行う事業所に対して補助を行う。	障害者福祉課	①	補助単価の見直しや終期設定などについて検討します。
7	知的障害者障害福祉サービス事業所重度加算等補助金 【76,661千円】	重度障害者を受け入れる事業所に対して生活介護等を行うための補助を行う。	障害者福祉課	①	補助単価や対象事業所の見直しなどについて検討します。
8	難病患者見舞金 【92,628千円】	難病患者に対して見舞金を支給することで難病患者のいる家庭の経済的な負担を軽減する。	障害者福祉課	①	給付対象要件や給付水準の見直しについて検討します。
9	紙おむつ支給 【98,713千円】	在宅の要介護高齢者に対して紙おむつを給付する。	高齢者いきがい課	①	給付対象要件や給付水準の見直しについて検討します。
10	生活管理指導員（ヘルパー） 【7,880千円】	日常生活を営むことが困難な高齢者に対し、日常生活に関する支援・指導を行う。	高齢者いきがい課	③	介護保険制度において類似サービスがあることから、事業のあり方について検討します。

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：複数所管で類似重複 ③：国県制度と類似重複 ④：受益者負担の検証が必要 ⑤：制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針
11	長寿祝い金 【74,190千円】	長寿を祝福するため、77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方に長寿祝い金を支給する。	高齢者いきがい課	①	平均寿命が延びていることなどから、対象年齢等の見直しを図ります。
12	要介護高齢者手当 【240,056千円】	在宅の高齢者で要介護3～5の要介護認定を受けた方を対象に要介護高齢者手当を支給する。	高齢者いきがい課	①	受給者数及び支給額が増加している状況にあるため、制度の見直しを検討します。
13	介護サービス利用者負担軽減 【113,841千円】	被保険者の介護サービスの利用に係る負担額の一部を支給する。	介護保険課	①	事業継続の視点や近隣市などの実施状況も踏まえ、制度の見直しを行う予定です。
14	多子世帯応援クーポン事業 【6,672千円】	育児サービス等に使用できるクーポンを交付する。	こども政策課	③	埼玉県の実業に上乗せして実施している事業でもあり、事業効果を踏まえ実施手法等の見直しを検討します。
15	青少年交流事業（少年の翼） 【6,532千円】	北海道の友好都市での研修により、共同生活、現地中学生との交流、雄大な自然とのふれあい体験等を提供する。	こども育成課	⑤	事業費増への対応として寄附金の活用などを検討します。
16	児童遊園新設・整備 【13,038千円】	児童遊園の設置や整備を行う。	こども育成課	⑤	施設の利用状況などを踏まえ、適切な維持管理について検討します。

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：複数所管で類似重複 ③：国県制度と類似重複 ④：受益者負担の検証が必要 ⑤：制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針
17	私立幼稚園預かり保育補助金 【132,778千円】	私立幼稚園が行う預かり保育を支援するため補助金を交付する。	保育課	③	国庫補助制度への移行を図ることにより、事業の見直しを検討します。
18	川越市民間保育所補助金（市単独補助金） 【373,921千円】	民間保育所の運営を支援するため補助金を交付する。	保育課	⑤	定期的な補助対象経費の見直しや国庫補助事業への移行などを行うことで補助制度の適正化を図ります。
19	一時預かり事業補助金（市単分） 【40,800千円】	一時預かり事業を実施する民間保育所に対して補助金を交付する。	保育課	③	適正な支給水準や社会情勢に踏まえた制度となるよう見直しを検討します。
20	後期高齢者入院時見舞金 【8,100千円】	後期高齢者医療被保険者で世帯全員が住民税非課税の者に対して31日以上入院した場合に見舞金を支給する。	高齢・障害医療課	①	補助単価の見直しを検討します。
21	アライグマ防除に関すること 【5,535千円】	アライグマの防除の支援を行う。	環境政策課	⑤	事業費の増加傾向を踏まえた事業内容等の見直しを検討します。
22	かわごえ産業フェスタ開催事業 【8,000千円】	多くの市内事業者が出展し、ものづくり企業に触れるイベントを開催する。	産業振興課	①	イベント内容や負担金割合の見直しを検討します。

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：複数所管で類似重複 ③：国庫制度と類似重複 ④：受益者負担の検証が必要 ⑤：制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針
23	中小企業退職金共済掛金補助金 【22,380千円】	中小企業従業員の福祉の増進を図るため退職金共済掛金に対して補助金を交付する。	雇用支援課	①	補助金の交付基準等について見直しを行います。
24	土地改良区及び水利組合等土地改良事業補助金【12,474千円】	土地改良事業を行う土地改良区や農業協同組合などに対して補助金を交付する。	農政課	⑤	各交付団体の状況を踏まえた効果的な支援となるよう交付基準等の見直しについて検討します。
25	小江戸川越観光推進協議会運営補助 【23,500千円】	観光プロモーション等を実施するための協議会に対して補助金を交付する。	観光課	⑤	役割を精査し、組織の在り方を含めて検討します。
26	DMO川越補助金 【14,875千円】	観光まちづくりによる地域経済の発展などを図るためDMOに対して補助金を交付する。	観光課	⑤	適切な役割分担のもと、自立的な運営ができるよう促します。
27	小江戸川越観光協会補助金 【38,000千円】	観光を通じた商業経済の振興などを図るため観光協会に対して補助金を交付する。	観光課	⑤	適切な役割分担のもと、自立的な運営ができるよう促します。
28	自転車シェアリング 【8,073千円】	シェアサイクルの運営を行う。	交通政策課	⑤	令和5年の現契約期間満了に伴い、契約形態の見直しを進めます。

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：複数所管で類似重複 ③：国県制度と類似重複 ④：受益者負担の検証が必要 ⑤：制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針
29	デマンド型交通かわまるの運行 【23,642千円】	市内の交通空白地域における市民の移動を支援するためデマンド型交通事業を実施する。	交通政策課	⑤	川越シャトルとデマンド型交通の効果的・効率的運用に向けた見直しを検討します。
30	川越シャトルの運行 【157,475千円】	交通空白地域や公共施設を利用する際の交通手段を確保するためのバス運行を行う。	交通政策課	⑤	川越シャトルとデマンド型交通の効果的・効率的運用に向けた見直しを検討します。
31	道路敷地寄附補助金 【26,250千円】	道路敷地の寄附に対して補助金を交付する。	建設管理課	④	補助金額の見直しに向けた（他市との比較等）検討を行います。
32	学童保育室運営管理 【232,560千円】	公立の学童保育室の運営を行う。	教育財務課	⑤	限られた施設や人員のもとで適切な運営が図れるよう見直しなどを検討します。
33	小学校就学援助費 【178,403千円】	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費の一部等の援助を行う（学校給食費を含む）。	教育財務課	⑤	定期的な判定基準の見直し（他市との比較等）を行います。
34	中学校就学援助費 【164,781千円】	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費の一部等の援助を行う（学校給食費を含む）。	教育財務課	⑤	定期的な判定基準の見直し（他市との比較等）を行います。

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：複数所管で類似重複 ③：国県制度と類似重複 ④：受益者負担の検証が必要 ⑤：制度等の見直しが必要

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	区分	見直し方針
35	公民館活動の充実事業 【11,613 千円】	社会教育活動の一環として公民館の講座を開催する。	中央公民館	⑤	公民館単独館と市民センター併設館の役割を明確化するとともに講座等のあり方の見直しを検討します。
36	小学校情報教育推進 【202,182 千円】	I C Tを日常的に活用できる環境の整備などを行う。	教育指導課	⑤	機能が重複する機器の集約化などを図ることで経費の削減を検討します。
37	中学校情報教育推進 【102,899 千円】	I C Tを日常的に活用できる環境の整備などを行う。	教育指導課	⑤	機能が重複する機器の集約化などを図ることで経費の削減を検討します。

区分の丸数字 ①：他市より水準が高い ②：複数所管で類似重複 ③：国県制度と類似重複 ④：受益者負担の検証が必要 ⑤：制度等の見直しが必要

(2) 見直し実施事業

これまでに事務事業の見直しを行った事業は以下のとおりです。

（決算額は計画の現状値としている令和元年度の一般財源額）

No.	事業名称【決算額】	事業内容	担当部署	対応状況	効果見込額 (効果発現年度)
1	市民相談関係事務 【18,068 千円】	多様な相談ニーズに対応した相談を提供する。	広聴課	利用状況に応じた相談回数等の見直しを行いました。	300 万円程度 (令和 3 年度)
2	観光案内所運営事務 【47,352 千円】	観光案内サービスの提供を行う。	観光課	令和 3 年度において、利用状況を踏まえ営業時間を見直しました。	1,200 万円程度 (令和 3 年度)

令和 3 年度
川越市行財政改革推進計画
アクションプラン

令和 4 年 3 月

発行 川越市 行政改革推進課／財政課

〒350-8601 川越市元町 1 丁目 3 番地 1

電話 049-224-8811(代表)

Fax 049-225-2895
